

23年度末の課題

24年度までの主な取組と成果 (H25.3 末見込)

今後の施策展開

ふじのくに津波対策アクションプログラム（短気取組編）

地震・津波対策AP2013（仮称）

津波を防ぐ

- ▶ 第4次地震被害想定を踏まえた防潮堤等の施設高の把握
- ▶ 最大規模の津波にも破壊されない粘り強い構造への補強
- ▶ 整備に必要な財源の確保

津波に備える

- ▶ 避難場所の確保
  - ・津波避難施設空白域の解消
  - ・既指定の津波避難ビルの検証
  - ・避難地、避難所等の安全性の確認
- ▶ 避難路の確保・整備
- ▶ 地域防災計画等の見直し
  - ・災害時要援護者の避難支援対策
  - ・自動車による避難対応に関する検討
- ▶ 被害想定の見直し
  - ・第4次地震被害想定の実施
  - ・想定の対象となる津波の設定

津波から逃げる

- ▶ 迅速・的確な情報伝達・避難誘導
  - ・情報提供等のあり方についての検討
- ▶ 津波に対する住民の意識啓発等
  - ・啓発活動の継続
  - ・子どもや高齢者、外国人など全ての県民が主体的に考え、行動する防災教育の展開
  - ・意識調査等の結果を参考とした施策展開
  - ・住宅の耐震化や家庭内対策の推進
- ▶ 被害状況・避難状況・安否確認の把握
  - ・津波危険区域における監視体制強化

県

- 海岸堤防等の高さや河川堤防等との連続性、構造等の点検による現況データを収集
- 3次想定津波高等に基づく河川・海岸堤防、水門等未整備箇所の整備を推進
  - 確認延長 279.3 km
  - 完了 2 河川
- 新たな施設高検討のためのL1津波の再現シミュレーション実施
  - 海岸延長 505.6 km
  - 港湾15港、漁港49港、50河川
- 同様に河川の防御方式検討のための津波遡上シミュレーション実施
- 津波が越波しても破壊されない防潮堤等の粘り強い構造を検討
- 防潮堤等の整備推進に向けた県民からの寄附を受け付ける基金創設と寄附の受納
- 生活に影響の少ない陸間の常時閉鎖化の促進
  - 常時閉鎖箇所数 +30 箇所

市町

- 津波避難ビル
  - ②508 棟→③1,085 棟→④1,290 棟 +782 棟
- 津波避難タワー
  - ②7 基→③11 基→④35 基 +28 基
- 津波避難マウント
  - ②3 箇所→③3 箇所→④5 箇所 +2 箇所
- その他高台
  - ②0 箇所→③4 箇所→④126 箇所 +126 箇所
- 民間津波避難施設助成件数
  - ②0 件→③16 件→④44 件 +44 件
- 緊急避難路の整備
  - ②166 箇所→③187 箇所→④212 箇所 +46 箇所
- 避難路誘導灯
  - ②4 箇所→③91 箇所→④116 箇所 +112 箇所
- 海拔表示標識
  - ②1,699 箇所→③8,351 箇所→④11,237 箇所 +9,538 箇所
- 津波避難啓発・警告標識
  - ②252 箇所→③394 箇所→④411 箇所 +159 箇所
- 津波避難ルート標識
  - ②63 箇所→③115 箇所→④133 箇所 +70 箇所
- 津波避難地誘導標識
  - ②190 箇所→③287 箇所→④571 箇所 +381 箇所
- 津波避難ビル誘導標識
  - ②6 箇所→③37 箇所→④89 箇所 +83 箇所
- 津波避難ビル標識
  - ②589 箇所→③649 箇所→④927 箇所 +338 箇所

県・関係機関

- 消防団・消防本部に対する津波対策に関する調査 [消防保安課]
- 災害に備えたLPガス中核充填所の整備 (②14 箇所を選定。③完了) [消防保安課]
- 地域災害医療対策会議の設置準備会等の開催(各医療圏) [地域医療課]
- 社会福祉施設をもつ市町及び社会福祉法人への津波対策指導(実施⑥市・16 法人すべて) [地域福祉課]
- 社会福祉施設(障害福祉関係)の避難訓練実施状況等を調査指導(17 施設すべて実施) [障害者政策課]
- 宿泊施設の初動対策マニュアルの更新検討及び宿泊施設への宿泊客の安全対策研修会の開催 [観光政策課]
- 木造住宅耐震補強の推進(④ 1,307 戸) [建築安全推進課]
- 津波避難サインの整備促進(観光施設整備費補助金による) [観光政策課]
- BCP 研究会、BCP 策定実践講座等の開催 [商工振興課]
- 既存公共土木施設、県立学校校舎への津波避難階段の設置 [交通基盤部・県教委]

- エリアメール
  - ②4 市町→③16 市町→④21 市町 完了
- 同報無線子局設置
  - ②4,360 基→③4,376 基→④4,402 基 +42 基
- 同報無線親局のJアラート連動
  - ②15 市町→③18 市町→④21 市町 完了予定
- 防災ラジオの配付
  - ②91,534 台→③117,681 台→④142,214 台 +50,680 台
- 同報無線個別受信機の配付
  - ②60,661 台→③60,778 台→④60,865 台 +204 台
- 津波避難訓練の実施
  - ②一回→③115 回→④131 回 +16 回(単年度回数)
- 防災用衛星携帯電話の整備
  - ②85 台→③208 台→④308 台 +223 台

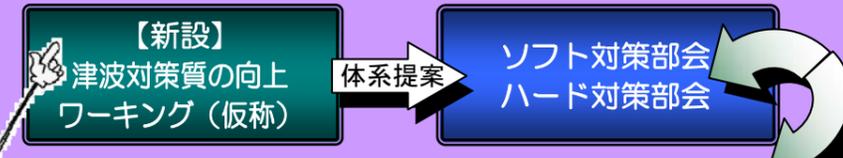
- 学校防災アドバイザー事業(対象 25 校)
- 学校防災担当者研修会(教員 315 名)
- 緊急地震速報システムモデル整備、避難行動構築(モデル 4 校整備) [以上、県教委]
- 津波に関する広報の実施 [広報課]
- 「津波避難啓発 DVD」活用(203 回、12,587 人) [県警]
- 小中学生等への防災講話(19 校 2,796 人) [県警・市町教委連携]
- 「東海地震ポケットパンフ」「津波啓発DVD」の配付(小学校 522 校) [気象台]
- 沿岸 9 市町における緊急防災情報の多言語化・やさしい日本語化 [多文化共生課]



『量の対策』から『量と質の向上』へ

『きめこまかな津波対策』

静岡県津波対策検討会議



- 第4次地震被害想定を踏まえた防潮堤等の整備計画の策定と海岸保全基本計画の変更
  - ・地域海岸ごとに施設高を設定し必要に応じて嵩上げ等実施
  - ・防潮堤等の粘り強い構造による改良

- 住民避難と併せて地域の実情を踏まえた、更なる津波防御方式「静岡モデル」の検討、整備
  - ・津波の到達時間が短い地域において、津波を減衰させ、減災効果を高める手法の検討(浜松市沿岸域防潮堤整備ほか)

- 第4次地震被害想定に基づく計画等の見直しと県民へ周知・啓発
  - ・想定に基づく避難計画等の見直し、各種調査等の実施
  - ・ハザードマップ、マニュアル等の見直し、住民への周知
  - ・「地震・津波対策アクションプログラム 2013(仮称)」の推進 等

- 住民等の確実かつ安全な避難の確保
  - ・津波避難施設空白域の把握及び空白域への避難施設の確保
  - ・緊急時における避難場所機能の点検
  - ・緊急避難路及び夜間照明、誘導灯の整備促進
  - ・啓発・警告標識、避難誘導標識、避難ビル標識の整備 等

- 地域防災力の向上、災害時要援護者の避難支援
  - ・地域における自主防災リーダーや率先避難者等の人材育成支援
  - ・災害時要援護者避難支援計画(個別計画)の見直し促進 等

- 事業所等の防災力の向上
  - ・事業所等におけるBCPの策定支援
  - ・施設・設備、津波対策マニュアル等の見直し等の支援 等

- 学校等における児童生徒の安全確保
  - ・津波避難マニュアルの策定及び見直し等の支援
  - ・児童生徒の危機意識の啓発、訓練の実施の促進 等

- 情報伝達手段の多重化
  - ・緊急速報メール、防災ラジオ、同報無線個別受信機の普及促進 等

- 正しい津波知識の啓発や実践的避難訓練の実施
  - ・県民に対する啓発活動や防災教育の継続実施
  - ・住宅の耐震化、家具類の固定など家庭内対策の周知徹底
  - ・切迫感のある実践的訓練、夜間訓練の実施 等

- 津波避難におけるユニバーサルデザインの推進
  - ・緊急時防災情報の多言語化、やさしい日本語化の推進 等